

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,942	流動負債	5,422
現金預金	2,347	支払手形	1,833
受取手形	1,041	工事未払金	2,407
電子記録債権	447	未払法人税等	296
完成工事未収入金	5,055	未成工事受入金	139
未成工事支出金	1	工事損失引当金	14
材料貯蔵品	740	完成工事補償引当金	67
前払費用	18	賞与引当金	212
未収入金	48	未払金	333
仮払金	138	その他	117
繰延税金資産	108	固定負債	889
貸倒引当金	△ 4	退職給付引当金	800
その他	0	役員退職慰労引当金	89
固定資産	2,200	負債合計	6,311
有形固定資産	1,341	純資産の部	
建物及び構築物	971	株主資本	5,831
機械装置及び車輛運搬具	330	資本金	450
工具器具及び備品	37	資本剰余金	554
建設仮勘定	1	資本準備金	450
無形固定資産	536	その他資本剰余金	104
ソフトウェア	536	利益剰余金	4,826
投資その他の資産	321	その他利益剰余金	4,826
関係会社株式	20	繰越利益剰余金	4,826
関係会社出資金	17	純資産合計	5,831
繰延税金資産	277		
その他	7		
資産合計	12,142	負債・純資産合計	12,142

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金…個別法による原価法

材料貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法

(b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る手直し費用の発生に備えるため、完成工事高に対する当該費用の発生率に基づいて計上しております。

(c) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(d) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(e) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、平成29年3月31日現在の退職給付債務295百万円については、(株)横河ブリッジに計上されております。

(f) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 当期純利益金額

1,283百万円